1. 電話局分布と電話の普及状況
2. 国際郵便.
   国際電話

1. 電話局分布と電話の普及状況

わが国の電話、電報の通信事業は国内間を日本電信電話公社が、国際間を国際電信電話会社が中心になっておこなっている。

電話の加入数は、人口100人あたり1967年に10.2台であったが、1972年に20.8台となった。人口100人あたり開通電話数は1973年3月31日現在21.5台である。最近の新規架設電話の約80%を住宅用がしめ，住宅用電話は全加入電話の54%に達している。地域団体加入電話などをふくめると住宅用電話の世帯にたいする普及率は50%を越えている。また1963年の電話の自動化率は79.2%であったが1973年には98.5%となった。

電話局は電話網構成上もっている役割などから、総括局、中心局、集中局、端局に区分され、端局はさらに端局、分局、従局などに細分される。これを市外帯域制にもとづく局階位による区分という。電話交換の方式は自動式局と手動式局に大別される。電話局はまた電信電話公社の直営局と郵便局に業務を委託している委託局に分けられる。

1973年4月現在電話局は、総括局が8局、中心局が81局、集中局が562局、狭義の端局は約4800局ある。端局のうち委託局は約2260局で、直営局はすべて自動式局である。

最近10年間、委託局を整理し自動化をともなう直営局の新設が進んでいる。

〔凡例と作図の要点〕

この図は1973年3月31日現在の人口100人あたりの開通電話数を表示し、また、1974年6月現在の電話局を、局階位の区分により総括局、中心局、集中局、端局（狭義の）に区分して表示した。分局、従局などは表示していない。

総括局：市外帯域制上最上位の局階位。

中心局：総括局につぐ局階位で、電話網構成上総括局区域をさらにいくつかの区域に分割し、その区域の中心となる局。一般に県庁所在都市およびそれと同程度の都市におかれる。

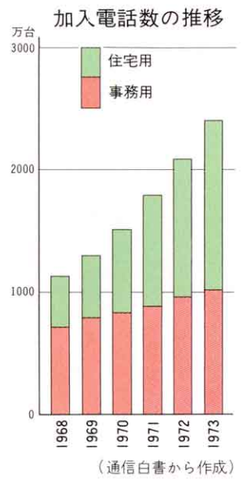
集中局：中心局につぐ局階位で、中心局区域をさらに分割してその中心となる局。自区域内外の発着信を交換し、市外通話料金の識別、計算機能をもつ。集中局はその形態により集中局（各種の手動台を設置する）、即時タンデム局（手動台を設置しない集中局）、市外タンデム局に分れるが、この図には市外タンデム局は表示していない。

端局：市外帯域制上最下位の局階位で、自加入区域内の相互の市内通話を交換する機能をもつ。端局は形態により、端局、分局、従局に分れるが、この図では狭義の端局だけを表示し、分局、従局は表示しなかった。

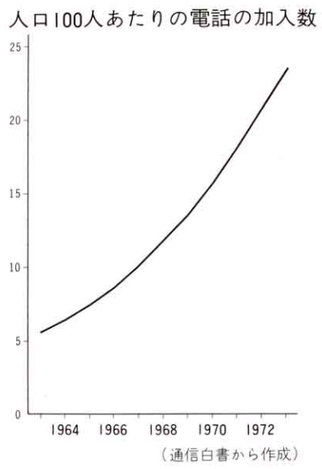
開通電話数：加入電話、公衆電話、業務用電話等の合計数。

〔資料〕

1．日本電信電話公社資料



（通信白書から作成）



（通信白書から作成）

2. 国際郵便

1972年4月から1973年3月までの外国郵便物は、日本からの発信数8658万通、日本への着信数1億804万通である。そのうち船便は発信数の24.8%、着信数の37.6%でその割合はいずれも年々減少している。

おもな国別の発・着信数の割合は、アメリカが発信35.5%（3006万通）着信35.7%（3804万通）、イギリスが発信4.8%、着信10.3%となっている。

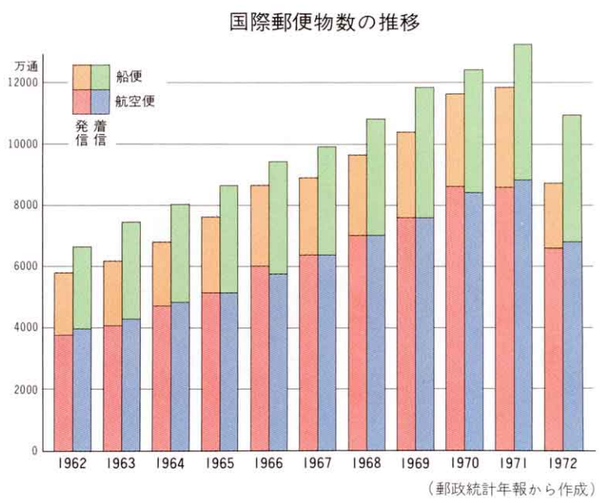
郵便物の種類は、航空便では発信、着信とも書状が約7割をしめ、般便では印刷物が8割を越える。小包の割合は発信2.2%、着信1.3%である。

〔凡例と作図の要点〕

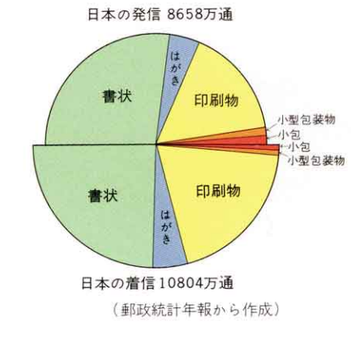
この図は1972年10月1日から28日までの調査から推計した外国郵便の年間郵便物数をもちいて国別に表示した。

〔資料〕

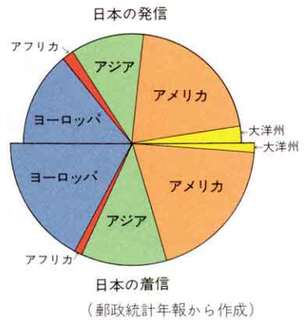
1．郵政省，昭和47年度郵政統計年報



（郵政統計年報から作成）



（郵政統計年報から作成）



（郵政統計年報から作成）

2. 国際電話

1972年4月から1973年3月までの1年間の国際電話の通話量は、発信度数209万、着信度数203万で、1年前にくらべてそれぞれ54.4%、38.3%増加している。通話分数は発信1871万分、着信1685万分である。国際電話の回線数は29ケ国450回線で、1973年3月から一部地域で、自動化している。国際電話は、個人の利用が約1割で、他の手段による国際通信がほとんど企業によって利用されている中で大きな特色を示す。

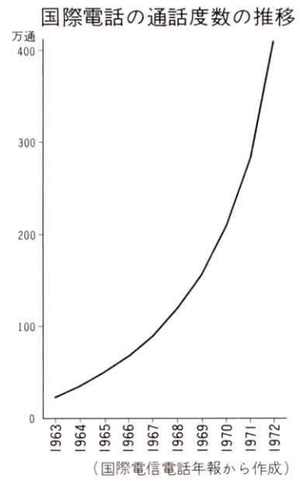
国別にみた発信度数の割合は大韓民国29.4%、アメリカ25.5%、台湾12.3%、香港10.0%で、着信も同順位で上位4ケ国で約70%をしめる。

〔凡例と作図の要点〕

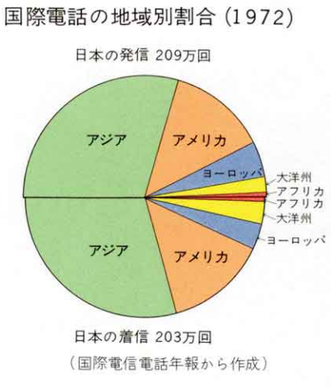
度数とは回数のことである。またこの図では中継信によるものは表示していない。

〔資料〕

1．国際電信電話株式会社，昭和47年度国際電信電話年報

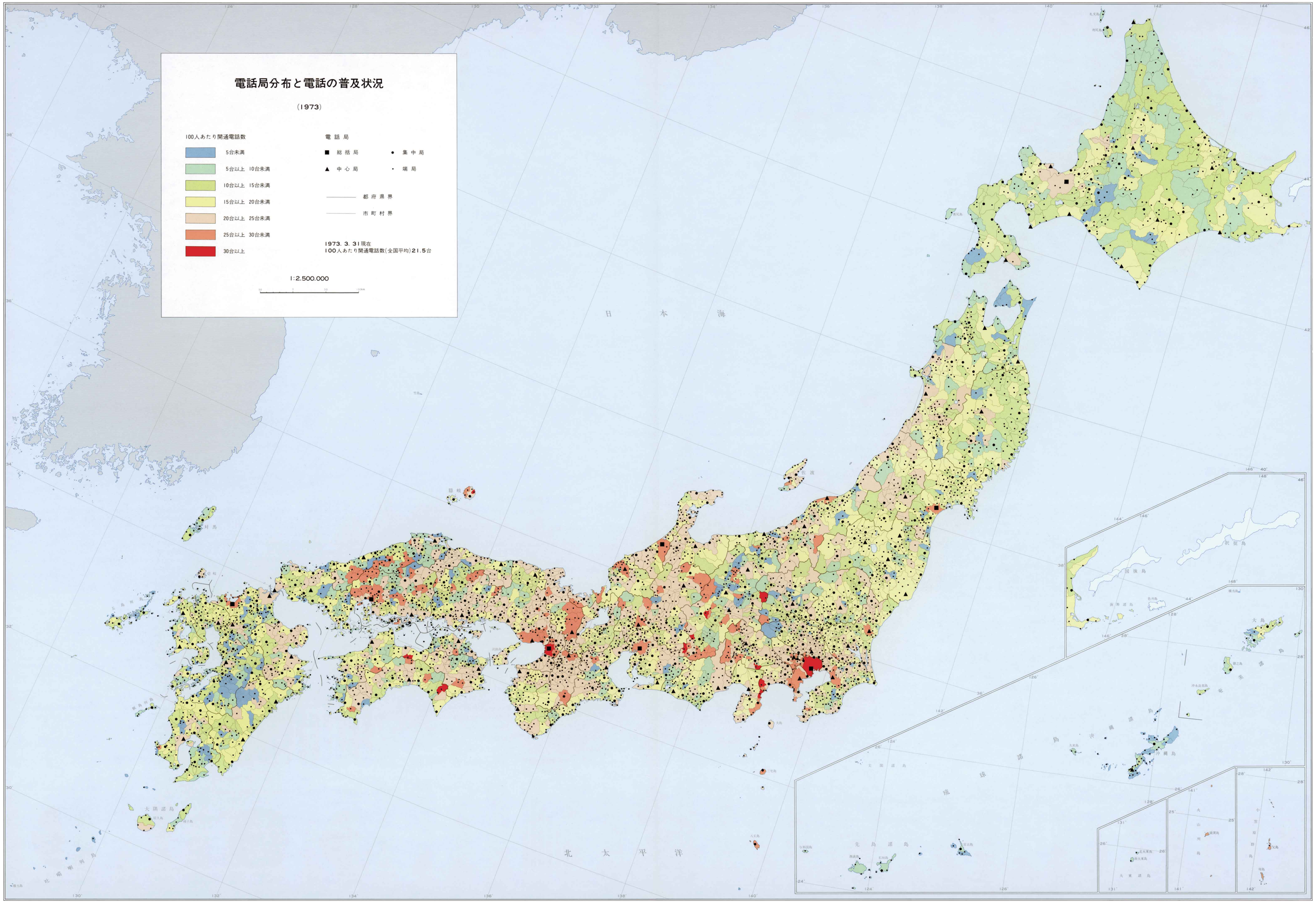


（国際電信電話年報から作成）



（国際電信電話年報から作成）

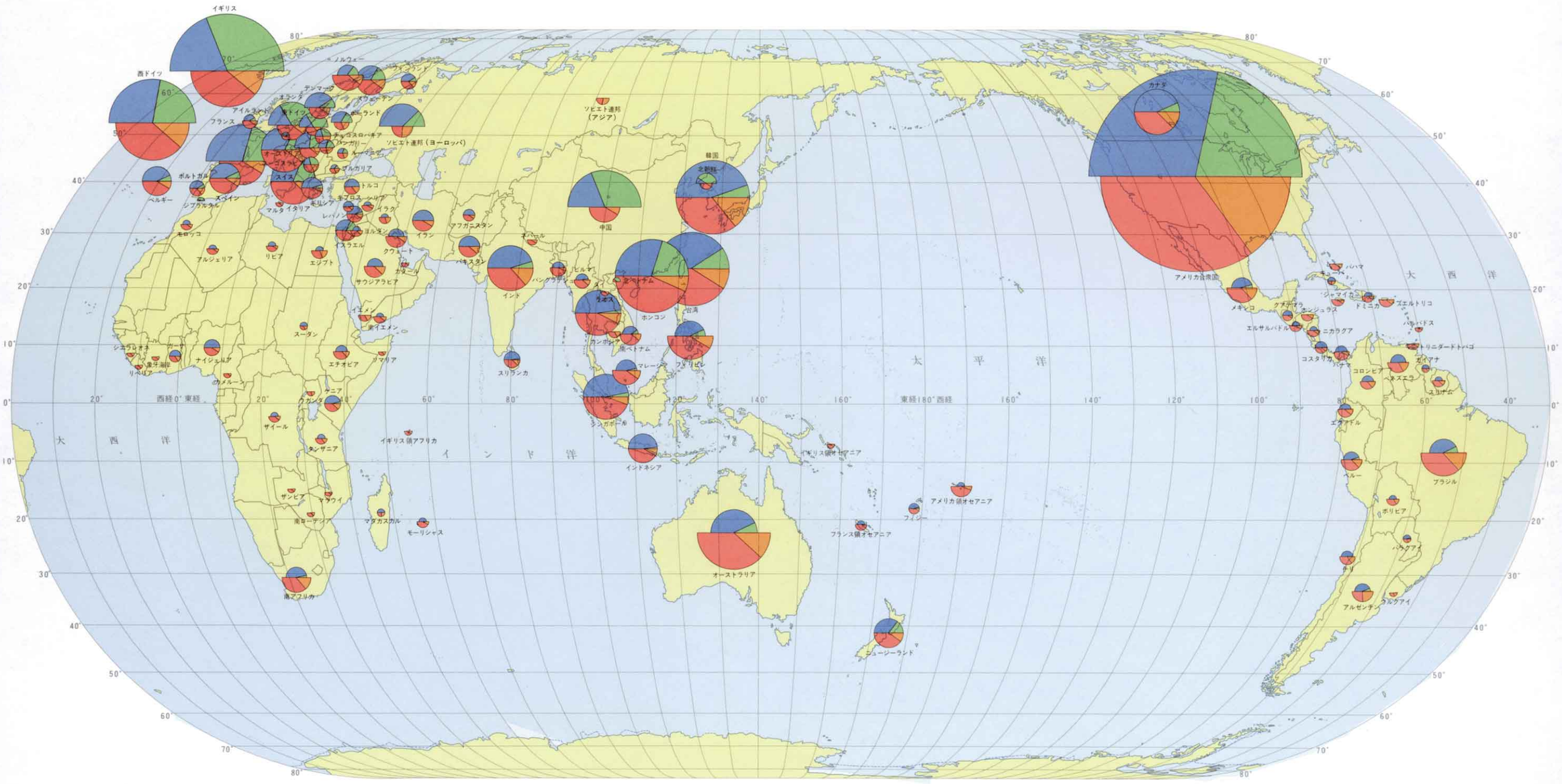
55.1


電話局分布と電話の普及状況
(1973)
100人あたり開通電話数
5台未満
5台以上 10台未満
10台以上 15台未満
15台以上 20台未満
20台以上 25台未満
25台以上 30台未満
30台以上
電話局
総括局
集中局
中心局
端局
都府県界
市町村界
1973. 3. 31現在
100人あたり開通電話数(全国平均)21.5台
1:2.500.000
日本海
北太平洋
琉球諸島
先島諸島
大隅諸島
対馬
佐渡
択捉島
国後島
歯舞諸島
色丹島
大島
奄美諸島
沖縄諸島
宮古諸島
八重山諸島
小笠原諸島

55.2

国際郵便

(1972)



発信・着信数

2.5～5　5～10　10～25　25～50　50～100　100～250　250～500

500　1000　2000　3000万

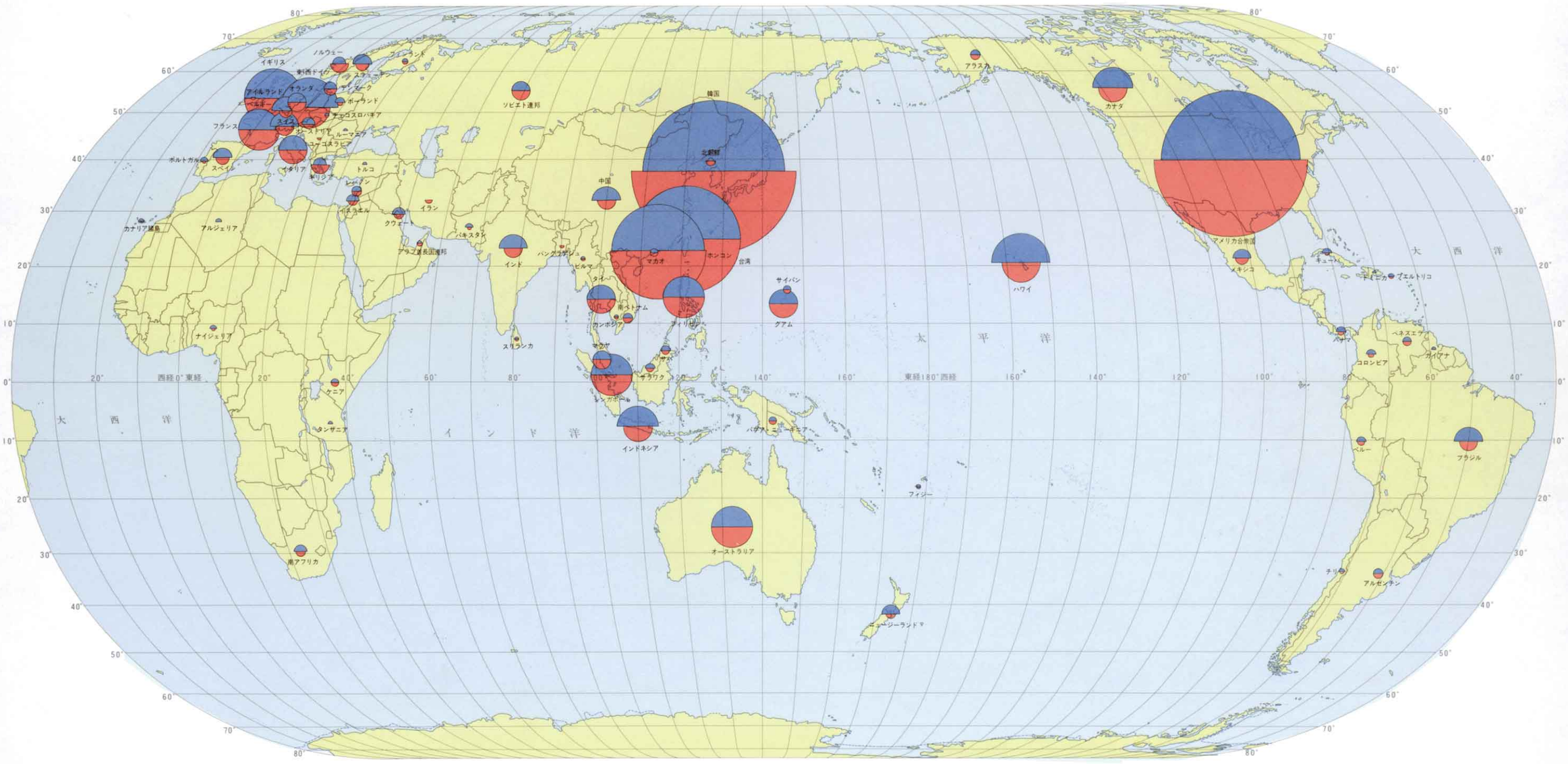
日本の着信数
航空便　船便
航空便　船便
日本の発信数

日本の総着信数　10,804万
日本の総発信数　8,658万

1:110,000,000

国際電話

(1972)



発信・着信度数

250～500　500～1,000　1,000～2,500　2,500～5,000　5,000～10,000　10,000～25,000　25,000～50,000　50,000～100,000

100,000　200,000　400,000　500,000

日本の着信度数
日本の発信度数

日本の総着信度数　203万
日本の総発信度数　209万

1:110,000,000